

次期総合戦略について

- ① 国の方針
- ② 市の方針（案）

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略検証委員会資料
令和元年 8 月 7 日

策定の方向性

【第2期の枠組】第1期での地方創生について「継続を力」にし、より一層充実・強化

ビジョン・総合戦略

国：12月に策定予定（ビジョンは大きな変更なし）

地方：国のビジョン・総合戦略を踏まえ、切れ目なく改訂

国の4つの基本目標→従来の枠組みを維持しつつ必要な強化

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

→「新しい視点」に重点をおいて施策を推進

地方創生版・三本の矢→従来の枠組みを維持

- 情報支援(REASAS)
- 人材支援(地方創生カレッジ等)
- 財政支援(地方創生推進交付金等)

→地方創生関係交付金については、必要な見直しを実施

【新しい視点】

（1）地方へのひと・資金の流れを強化する

- ◆ 将来的な地方移住にもつなげる「関係人口」の創出・拡大
- ◆ 企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化

（2）新しい時代の流れを力にする

- ◆ Society5.0の実現に向けた技術の活用
- ◆ SDGsを原動力として地方創生
- ◆ 「地方から世界へ」

（3）人材を育て活かす

- ◆ 地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援

（4）民間と協働する

- ◆ 地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携

（5）誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ◆ 女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現

（6）地域経営の視点で取り組む

- ◆ 地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

策定の方向性

現行総合戦略に定める基本目標、方向性を継承しながら、検証・見直しを行う。

■ まち・ひと・しごと創生基本方針2019など国の方針

→「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」

■ 検証委員会による評価・検証

■ 熊本市第7次総合計画中間見直し(2019年度実施)

■ 熊本地震の影響や新たな時代潮流

■ 熊本市人口ビジョン(2016.3策定)の改訂

→「地方人口ビジョンの策定のための手引き」

総合計画との関係

総合計画と整合を取りつつ現行総合戦略の見直し・改訂を行う。

計画の期間

国の方針は原則5年であるものの、第7次総合計画の期間に合わせて4年（2020年度-2023年度）とする。

検討体制

「熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略検証委員会」にて意見を伺いながら検討を行う。

スケジュール

総合計画と足並みを揃える

8月7日 検証委員会

8月8日 総合計画外部委員会

以降、総合計画と同じ

8月 ワークショップ

9月 第3回定例会【骨子】

10月 どんどん語ろう、**外部委員会（叩き台）**

11月 シンポジウム、**外部委員会（素案）**

12月 パブリックコメント、第4回定例会【素案】

1月 **外部委員会（案）**

2月 第1回定例会【案】